

総合計画後期基本計画に係る行政評価（施策評価）調書

基本施策	4-1	農林業の振興
所管部署	農林部農政課	

施策名 4-1-1：農地の生産性の向上

所管部署 農林部農政課

① 成果指標の分析

○後期基本計画の指標・目標値の達成状況

指標名（単位）	実績値				目標値	達成度 R6年度 末時点
	現状値 R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R8年度	
経営体育成基盤整備事業等の水田整備面積（ha）	4,006	4,109	4,109	4,330	5,084	○
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・水田整備面積（目標値）の5,084haに対し、水田整備面積（達成見込）4,601haの90.5%見込となる。県営基盤整備事業により整備しているが、物価高騰等により事業費が増加し、事業期間が延伸していることが要因と考える。					
担い手への農地集積率（%）	61	63.5	63.3	64.3	75	○
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・未達成の見込みが高い ・農業者の高齢化の進展や深刻な後継者不足により、積極的な営農拡大に向かいづらい現状が要因と考える。基盤整備によりほ場整備が行われた地域は集積が進むが、その他の地域については、個人の経営判断による部分が大きい。					
遊休農地面積（ha）	21.8	21.2	18.2	29.9	21.8	△
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・未達成の可能性あり。 ・耕作再開、貸付等の発生防止・早期解消等の取組みに対し、中山間地などの耕作不便地のみならず、農業者の高齢化や後継者不足から比較的条件の良い平場においても、耕作・管理がされない農地が増加傾向にある。					

② 施策の方向（具体的取組策）の分析

○「施策の目標」の達成に対する「施策の方向（具体的取組策）」の効果の分析

具体的取組策名称	①基盤整備事業の推進
所管部署	農林部農地林務課
実施状況	【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】 ・県営基盤整備事業の導入により、大区画化や水管理の省力化等を推進し、生産性の向上を図っている。 ・中山間地域総合整備事業等により暗渠排水等の整備を進めている。
施策の目標に対する効果	【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】 ・県営基盤整備事業の導入により基盤整備完了地区の農地集積率は平均で82.0%となっている。また、集約化率も70.3%となっており、より効率的な営農が進展している。 ・中山間地域総合整備事業及びいきいき農村基盤整備事業により暗渠排水や畦畔の除去を支援し、作業効率化を進めている。
次期計画に向けた課題	【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】 ・集積・集約は進んでいるものの担い手の高齢化が進んでおり、若い担い手の確保が必要である。 ・基幹労働力の高齢化及び過疎化が進行している。

具体的取組策名称	②農地の集積・集約化
所管部署	農林部農政課
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域農業マスタープランは法定化により、令和7年3月までの地域計画（地域農業経営基盤強化促進計画）の策定が義務となり、計画の基となる将来の耕作者の確認や地域における将来の農業の在り方等に関する話し合いを推進した。 ・相続した農地のあっせん希望や貸付等の相談があった農地について、農業委員、農地利用最適化推進委員に情報共有等を行うとともに、農地中間管理機構の農地コーディネーターに情報提供し、耕作者の探索を行っている。 ・地域集積協力金の活用もあり、農地中間管理機構を介した貸借面積は年々増加している。地域計画策定に併せ、農地の利用権設定は農地中間管理事業が原則となったことから、農地中間管理事業の活用は、今後さらに増加する見込みである。
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・話し合い等を通じ、あらためて担い手不足や持続可能な農業経営といった課題共有が図られたが、今後の営農につながる若い世代が参画した地域の話合いや地域外の入入り作者を含めた担い手の効率的な農地利用に関する話合いまでには至らなかった。 ・耕作者を探索し、一定の集積化は図られたが、耕作利便の面で農地一筆毎に偏差があるため、作業効率などの事情により集積・集約化にならない農地も多くあった。 ・1経営体あたりの経営耕地面積は26.3%増加していることから、集積・集約化により営農の効率化が図られてきている。
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸与等希望農地の掘り起こしと集積につながるあっせんの成立件数を増やすためには、対象農地の作業効率を上げるための集約化につながる地域の話合い、形状改良や周辺整備、新たな耕作者の育成等が必要と考える。 ・農地中間管理機構におけるバンク機能の強化（耕作者が居ない農地や休耕農地の一括借り上げによる再配分）が根本的には必要と考える。また、農地中間管理事業は、地域計画における目標地図のとおり集積・集約を進めていく制度であるため、地域計画の継続的なブラッシュアップや話し合いを継続していく体制づくりが必要である。 ・AIやICT技術を活用した「農地の見える化」は、集積・集約に有効と考えられることから、農地台帳と連携したシステム構築も必要と考える。

具体的取組策名称	③荒廃農地対策の推進
所管部署	農林部農政課
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地利用状況調査については毎年度実施し、調査と並行して、耕作・管理等が行われていない農地所有者等に改善を求めた。また、当該調査結果を基に、今後の利用意向について農地所有者等に調査を実施した。 ・相続した農地のあっせん希望や貸付等相談のあった農地について、農業委員、農地利用最適化推進委員に情報共有等を行うとともに、農地中間管理機構の農地コーディネーターに情報提供し、耕作者の探索を行っている。 ・農用地の保全等を目的とした日本型直接支払制度の活用組織の維持・強化について、出張受付や制度説明会などの組織への支援を実施した。 ・荒廃農地の拡大防止につながる有害鳥獣対策については、実施隊による捕獲活動や地域ぐるみの被害防止対策に係る説明会を開催した。
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用状況調査、利用意向調査、あっせん等により、耕作・管理等が再開され、遊休農地の発生防止・早期解消等に効果を上げた。他方で、耕作不便地、労力不足等により再生が難しく、また農地面積に対する担い手不足、耕作不便地であるため作業効率の悪さ等により借り手等が見つからない農地も少なからずあり、残念ながら再生利用が困難と判断せざるえない場合もあった。

	<ul style="list-style-type: none"> ・日本型直接支払制度における農用地保全の取り組みにより荒廃農地の増加を抑制した。 ・有害鳥獣の捕獲活動や被害対策により農作物被害の抑制が見られた。
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">次期計画に向けた課題</p>	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用状況調査、利用意向調査、あっせん等の取り組みは、荒廃農地対策として一定の効果を上げると考えるが、より効果を高めるためには、対象農地の作業効率を上げるための形状改良や周辺整備、新たな耕作者の育成等が必要と考える。 ・高齢化や担い手不足により協定活動の継続への不安が深刻化しており、日本型直接支払制度活用組織の維持・強化に引き続き取り組む必要がある。 ・地域の実情に合わせた有害鳥獣対策に引き続き取り組む必要がある。

施策名 4-1-2 : 担い手の確保・育成

所管部署 農林部農政課

① 成果指標の分析

○後期基本計画の指標・目標値の達成状況

指標名 (単位)	実績値				目標値	達成度
	現状値 R2 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R8 年度	R6 年度 末時点
農産物販売金額 3,000 万円以上の経営体数 (農林業センサス) (経営体)	104	—	—	—	114	—
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・基盤整備事業の進展により、農事組合法人数は増加傾向であるとともに、10ha以上の経営耕地規模の経営体数と1経営体あたりの経営耕地面積も増加傾向であることから目標値は概ね達成するものと見込まれる。					
法人の集落営農組織 (集落営農実態調査) (件)	53	69	69	75	75	◎
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・目標値は令和6年度時点で達成済みであり、法人の経営体数は近年増加傾向にあることから令和7年度においても概ね達成するものと見込まれる。 ・集落営農の活性化や連携強化を促進するための法人化経費等の一部助成や法人化個別相談会の対応等の関係機関と連携した継続的な法人化支援の実施により横ばい又は増加傾向となる見込み。					
新規就農者 [評価時点から過去5年間ごとの累計値] (奥州市資料) (名)	121	142	141	167	130	◎
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・目標値は令和4年度時点で達成済み。新規就農者は毎年一定人数増加しており、令和7年度においても概ね達成するものと見込まれる。 ・就農前後の資金支援や、機械・施設等の初期投資に対する支援、胆江地方ニューファーマー制度による研修体制の充実など、継続的な支援の実施により横ばい又は増加傾向となる見込み。					

② 施策の方向 (具体的取組策) の分析

○「施策の目標」の達成に対する「施策の方向 (具体的取組策)」の効果の分析

具体的取組策名称	①地域の中心となる担い手の確保・育成
所管部署	農林部農政課
実施状況	【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】 ・農業経営改善計画の策定・更新の相談に取り組み、資金調達や税制上の優遇制度が受けられるよう支援を行い、認定農業者を確保した。 ・集落営農の活性化や連携強化を促進するために国の事業活用や法人化個別相談会の対応等の関係機関と連携した継続的な法人化支援を実施した。
施策の目標に対する効果	【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】 ・認定農業者数は、農業者の高齢化により全体的には減少傾向であるが、法人数は増加している。 ・集落営農の組織化については、国の事業の活用のほか、関係機関と連携し、法人化個別相談会を実施するなどの支援を行い、組織経営力の強化を行っている。
次期計画に向けた課題	【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】 ・地域の中心となる担い手は高齢化が進んでおり、担い手の確保が必要である。集落営農から法人化した担い手においても、構成員の高齢化が進んでおり、オペレーターなどの働き手の確保が必要である。

具体的取組策名称	②多様な農業者が活躍する環境整備
所管部署	農林部農政課
実施状況	【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】 ・農村地域における就農の促進や多様な人材の確保、農業の魅力のPRなどを目的に地域おこし協力を活用している。
施策の目標に対する効果	【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】 ・農業分野での地域おこし協力隊は、令和7年度までに3名委嘱しており、農村地域における就農の促進だけでなく、多様な人材の確保が期待されている。引き続き、継続するとともに、移住・定住施策と連携して定着促進に向けて取り組む。
次期計画に向けた課題	【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】 ・農業の振興と発展のため、消費者の視点や多彩な能力が必要であり、女性をはじめとする多様な農業者が参画できるように働きやすい環境づくりに取り組む必要がある。

具体的取組策名称	③新たな担い手の確保・育成
所管部署	農林部農政課
実施状況	【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】 ・担い手の確保・育成に当たっては、移住・定住施策とも連携した取組を進めるとともに、就農支援コーディネーターによる就農相談や営農、経営能力の育成支援など、定着促進に向けた取組をしている。 ・国の事業を活用し、就農前後の生活資金の助成や機械・施設等の初期投資に対する支援、胆江地方ニューファーマー制度による研修実施など、継続的な支援を実施している。
施策の目標に対する効果	【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】 ・就農イベントへの出展や新規就農ポータルサイトへの情報登録、地域おこし協力隊の農業分野の募集により、市外希望者への周知を行うとともに、毎月開催している個別相談会により、関係機関がワンストップできめ細やかな相談を行うことで一定の就農者を確保している。
次期計画に向けた課題	【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】 ・新規就農者数は、毎年、増加傾向にあるが離農者に対しては圧倒的に少ない。 ・セカンドキャリアとして農業を選択する50歳以上の就農希望者も一定数いるが、国の支援対象は49歳までであり対象とならない。少子高齢化による担い手不足の状況下においては、貴重な担い手として見込まれることから、国へ年齢要件の緩和・拡大を要望するとともに市でも独自に支援などを行う必要がある。 ・地域農業の存続には、兼業農家等の中小農家の存在も必要不可欠であり、支援の在り方について検討する必要がある。 ・地域農業の担い手の確保のため、農業に興味を持つ若者や未経験者に農業を持続可能な職業として選択してもらえるように、地域おこし協力隊などを通じて農業の魅力をPRする必要がある。

施策名 4-1-3：消費者から支持される農畜産物の生産力の強化

所管部署 農林部農政課

① 成果指標の分析

○後期基本計画の指標・目標値の達成状況

指標名（単位）	実績値				目標値	達成度
	現状値 R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R8年度	R6年度 末時点
農業産出額（億円）	232	205	218	—	236	—
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・令和6年度からの米価の上昇に押し上げられ、農業全体の産出額は目標を概ね達成すると見込まれる。					
農業産出額〔米穀〕（億円）	129	103	113	—	129	—
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・令和5年度は米価の下落により目標を達成していないが、令和6年のいわゆる令和の米騒動から米価が高騰していることから、目標は概ね達成するものと見込まれる。					
農業産出額〔畜産〕（億円）	62	61	65	—	65	—
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・銘柄統一した前沢牛の出荷頭数は増加見込みであるが、枝肉価格の低迷及び飼養頭数が減少傾向にあることから、横ばい又は減少傾向となるものと見込まれる。					
農業産出額〔野菜・果実・花き〕（億円）	38	39	39	—	40	—
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・主力であるピーマンやりんごは、高温化の影響により収量は減少しているものの、全国的な品薄から単価は上昇しているため、目標は概ね達成するものと見込まれる。					

② 施策の方向（具体的取組策）の分析

○「施策の目標」の達成に対する「施策の方向（具体的取組策）」の効果の分析

具体的取組策名称	① 米穀の生産性の向上
所管部署	農林部農政課
実施状況	【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】 ・水田活用直接支払交付金の産地交付金で、麦・大豆の品質・収量増加につながる栽培技術を実施した。 ・国の補助事業を活用しながら、生産性向上につながる農業者の機械・施設整備や、米、大豆の共同利用施設の整備を進めた。 ・主食用米の先駆的な栽培技術の実施を支援した。
施策の目標に対する効果	【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】 ・大豆は天候に大きく左右され収量の増加につながっていない。 ・スマート農業機械の導入により水稻の生産性の向上に寄与した。 ・水稻の先駆的栽培の実証によりメリット・デメリット判明したことで、令和8年度以降に活かすことが可能となった。
次期計画に向けた課題	【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】 ・主食用米の生産面積を維持するため、引き続きスマート農業機械や先駆的な栽培技術への支援・普及が必要である。 ・大豆の排水対策技術及び高温対策技術の導入である。 ・農作物のブランド価値の向上である。

具体的取組策名称	② 園芸の拡大
所管部署	農林部農政課
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産面積維持・拡大のため、野菜は苗や資材導入費用に対する補助、りんごは優良品種への改植支援や苗木及び台木の導入費用を支援した。 ・新たな産地化につながるような園芸作物の発掘を目的とした支援を実施した。 ・農家の生産性向上、経営の拡大のため、県事業を活用した園芸作物の機械整備を支援した。
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化や労働力不足等により面積が減少している中で、ピーマンは各支援の実施により面積は微減を維持できているものの、高温の影響により品質低下が見られる。りんごも微減で留まっているものの、やはり高温障害で品質管理が難しくなっている。 ・新たな園芸品目として支援したピーカンナッツは、耕作放棄地の解消につながるとして江刺伊手地区を中心に広がりを見せており、将来的な面積増加が見込まれる。
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高温対策が喫緊で優先して取り組むべき課題であり、遮熱・遮光資材の普及推進が必要である。りんごは耐熱性に優れる品種への改植支援の強化が必要である。 ・新たな高収益作目の導入に対しする支援を引き続き行う必要がある。 ・水田を活用した土地利用型園芸品目は、導入品目と技術支援を検討していく必要がある。

具体的取組策名称	③畜産王国への復権
所管部署	農林部農政課
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繁殖農家に対し自家保留又は導入する経費への助成、肥育農家に対し肥育素牛を導入する経費への助成を実施した。 ・県事業を活用した機械導入への助成を行うことにより、担い手の規模拡大を支援した。 ・肉用羊の産地拡大のため繁殖羊の導入及び保留に係る経費のほか、牧柵の整備に要する経費への助成を実施した。
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飼料や資機材価格が高止まりする現状において、規模拡大から維持への傾向にあることから、増頭に意欲的な畜産農家が少ないことに加えて、事業対象である県有種雄牛の人気低下により事業実績は減少傾向にある。 ・肉用羊飼養者の廃業や、江刺農協ひつじ部会の解散等により、産地の拡大にはつながっていない。
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子牛価格の上昇を目的とした繁殖基盤の強化、高価格かつ需要のある肥育牛の出荷を目的としたブランド価値・知名度向上に向けて、農協と連携し支援策に取り組む。 ・暑熱による繁殖牛の受胎率低下、牧草の夏枯れ及び育成不良が課題となっており、対策を検討していく必要がある。

施策名 4-1-4：農畜産物の需要拡大

所管部署 農林部農政課

① 成果指標の分析

○後期基本計画の指標・目標値の達成状況

指標名（単位）	実績値				目標値	達成度
	現状値 R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R8年度	R6年度 末時点
【再掲】農業産出額（億円）	232	205	218	—	236	—
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・再掲元資料のとおり					
【再掲】農業産出額〔米穀〕（億円）	129	103	113	—	129	—
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・再掲元資料のとおり					
【再掲】農業産出額〔畜産〕（億円）	62	61	65	—	65	—
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・再掲元資料のとおり					
【再掲】農業産出額〔野菜・果実・花き〕（億円）	38	39	39	—	40	—
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・再掲元資料のとおり					
主要産地直売所販売額（百万円）	1,702	1,520	1,665	1,691	1,777	○
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・コロナ禍以降、販売額が下がったが、行動規制が解除されたこともあり、売り上げが増加しているが、目標値の達成は微妙となっている。 ・安心、安全そして新鮮な商品を求める消費者の購買行動が現れている。					
市の商品開発等の支援による6次産業化件数（延べ件数）	7	9	10	11	9	◎
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・毎年1件程度の補助事業者がおり、目標値は既に達成している。 ・流通に適さない農作物を加工販売するなどして、所得向上や食品ロスの減少に取り組む農家が増えている。					

② 施策の方向（具体的取組策）の分析

○「施策の目標」の達成に対する「施策の方向（具体的取組策）」の効果の分析

具体的取組策名称	①消費地への戦略的な販路開拓
所管部署	農林部農政課
実施状況	【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】 ・本市の農畜産物の需要拡大については、ふるさと納税返礼品により全国的なPR活動も副次的に実施されている。 ・市産米の海外輸出について、令和6年度よりオーストラリアへテスト輸出する取り組みが始まった。

施策の目標に対する効果	【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】 ・消費地における奥州産の知名度向上については、首都圏でのフェアなどを通じてPRは行っているが、需要拡大にどの程度の効果が得られているのか不明である。 ・コメの輸出については、現地への販促活動を実施しているが、昨今のコメ価格上昇などの理由により、現地からの受注増には繋がっていない。
次期計画に向けた課題	【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】 ・首都圏等での販促活動については、農畜産物のみ単独で実施するよりも、他の特産品や市のシティプロモーションとして、市全体で効果的に取り組む必要がある。

具体的取組策名称	②地産地消の推進
所管部署	農林部農政課
実施状況	【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】 ・学校給食における地場農畜産物の積極的活用や、各種PR活動を通じた地産地消の取り組みの啓発活動を行っている。
施策の目標に対する効果	【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】 ・学校給食において地場農畜産物を使った献立「奥州っ子給食」の取り組みを積極的に実施し、地産地消を推進している。 ・地産地消を推進する認定制度の「う米のおうしゅう食の黄金店」及び「おうしゅうまるかじり応援の店」については、制度開始から年数が経過し、認定によるメリットを提供できていない状況にある。
次期計画に向けた課題	【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】 ・地産地消の取り組みについて、市民に向けたメッセージを効果的に発信し、生産者、消費者、事業者がともに農業を盛り上げていく体制づくりが必要である。 ・国による学校給食の無償化方針が示されるなど給食の制度設計が変更となるが、地場農畜産物をこれまで以上に積極的に使用する取り組みが求められている。

具体的取組策名称	③6次産業化の推進
所管部署	農林部農政課
実施状況	【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】 ・農林業者を対象に農林畜産物等の地域資源を活用した新たな商品・サービスの開発を支援している。 ・市内高校生の新商品開発を支援している。地域の特産品に関わる人口を増やし、地域ブランドの魅力向上に寄与している。
施策の目標に対する効果	【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】 ・新たな商品・サービスを開発する事業者に支援したことにより、売上げの増加や食品ロス低下につながっている。 ・市内高校生が「食の力で市を元気にしたい」と地場農畜産物を活用した商品開発に取り組んでいる。地場農畜産物の利用拡大や、食材のPRなど積極的に行われている。
次期計画に向けた課題	【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】 ・6次産業化を進めるには、機械設備の初期費用が必要であることから、ニーズに合わせた支援内容を検討する必要がある。 ・高校生への支援では、今後の進学・就職後であっても地元への愛着を持ち続けられる環境を創出し、将来地元で働くことに対する魅力発掘や意欲向上につながる取り組みが必要である。

施策名 4-1-5：農山村の振興

所管部署 農林部農地林務課

① 成果指標の分析

○後期基本計画の指標・目標値の達成状況

指標名（単位）	実績値				目標値	達成度
	現状値 R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R8年度	R6年度 末時点
農業振興地域での新規転入就農者数 (人)	6	17	23	29	20	◎
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値は令和5年度時点で達成済み。新規転入就農者は毎年一定人数増加しており、市外の就農希望者の相談もあり、令和7年度においても概ね達成するものと見込まれる。 ・本人の自力や地縁のほか、就農イベントやポータルサイト等へ掲載した情報から就農に繋がっている。 					
多面的機能支払交付金制度の取組面積 (ha)	14,220	14,335	14,374	14,123	13,500	○
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> ・取組面積の減少率は目標の5%以内となる見込み。 					
中山間地域等直接支払制度の取組面積 (ha)	5,647	5,744	5,723	5,726	5,250	○
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> ・組織への支援を実施したが、取組面積の減少が目標の7%を超える見込み。 ・要因としては、令和7年度で第6期対策への切り替えとなり、返還等の生じないこの機に取組みをやめる農家が多かったことによる。 					
市外から受け入れる農村体験交流イベント参加者数（田植、稲刈り、収穫体験など）（人）	—	—	—	—	—	—
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍前の受け入れ数を目指したが実施できず。奥州市における受入れ態勢も整わなくなり、農村体験交流の受け入れ母体である令和5年におうしゅうグリーンツーリズム推進協議会が解散した。 					

② 施策の方向（具体的取組策）の分析

○「施策の目標」の達成に対する「施策の方向（具体的取組策）」の効果の分析

具体的取組策名称	①農村の保全と活性化
所管部署	農林部農地林務課
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規転入就農者については、盛岡で年2回行われている就農イベントへの出店や新規就農ポータルサイトへの情報登録、地域おこし協力隊の農業分野の募集により、市外希望者への周知を行うとともに、月1で行う個別相談会により、関係機関がワンストップできめ細やかな相談を行っている。 ・日本型直接支払制度の活用組織に対しては、出張受付や制度説明会などの支援を実施した。

<p>施策の目標に対する効果</p>	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広範囲の募集・周知でつながりを得た市外の就農希望者が、具体的な相談を重ねる事で、要望の聞き取りや現実的な問題への対処、研修制度への移行などがスムーズに行われている。 ・日本型直接支払制度の活用組織の取組みにより、農用地の保全を図ったが、高齢化や担い手不足により個人又は組織で対応することが困難となり、取組面積が減少する結果となった。
<p>次期計画に向けた課題</p>	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農イベントへの参加者はさほど多くはなく、自力や地縁で新規に相談に来る場合も多い。周知を継続していくことで自治体からの情報発信を継続していくことが必要である。 ・高齢化や担い手不足により取組組織の継続が困難となってきたことから、日本型直接支払制度での支援を継続し、強化していくことが必要である。

施策名 4-1-6：森林資源の保全と活用

所管部署 農林部農地林務課

① 成果指標の分析

○後期基本計画の指標・目標値の達成状況

指標名（単位）	実績値				目標値	達成度
	現状値 R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R8年度	R6年度 末時点
森林経営計画認定数（件）	15	15	16	17	21	△
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・令和7年度の新規認定数は2計画の予定であるが、計画期間満了により更新しない計画もあることから、目標達成は難しい見込み。					
市有林整備面積（年間）（ha）	16.54	17.82	17.03	22.29	20.00	◎
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・森林経営計画による市有林の森林整備（再造林、下刈、保育間伐等）を進め、目標値を達成する見込み。					
原木しいたけの生産量（年間）（kg）	379	276	504	241	380	△
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・実績値は年度ごとに差はあるものの、R5年度及びR6年度実績から推測すると、目標値を達成できるかは微妙な見込み。（※実績値は県が取りまとめており、R7年度実績はR8.11月以降に公表される予定である。）					

② 施策の方向（具体的取組策）の分析

○「施策の目標」の達成に対する「施策の方向（具体的取組策）」の効果の分析

具体的取組策名称	①森林資源の保全と活用
所管部署	農林部農地林務課
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林経営計画作成の支援は、国の交付金事業を活用し、奥州地方森林組合に対して令和2年度まで実施していたが、組合の実務体制が十分に取れず、経営計画どおりの間伐等森林整備が実施されないケースもあったことから、令和3年度から、交付金事業の活用は行っていない。 ・森林環境譲与税を活用し、国が示す森林経営管理事業による私有林の集約化は、市の職員（業務）体制が整わないことから見送っている。それに代わる事業として、令和6年度から、新たに創設した奥州市森林整備事業補助金制度により、森林経営計画が作成困難な小規模森林所有者へ、間伐等の森林整備に対する補助事業を開始した。 ・市産木材の利用を促進については、令和4年度に作成した「奥州市における森林環境譲与税を活用した木材利用の取組指針（内規）」により、市が整備する公共建築物のうち、教育・保育施設及び観光施設の木材利用に活用において、可能な限り市産木材を活用するよう取り組んでいる。 ・林道等の路網整備は、現在県代行業で衣川地区において1路線整備中である。さらに江刺伊手地区への林道新設についても県に要望している。

<p>施策の目標に対する効果</p>	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前述したとおり、森林経営計画作成の支援は令和3年度からは国の交付金事業の活用は行っていないが、奥州地方森林組合等が独自に経営計画を新規作成または変更している。計画認定数は増加傾向にあることから、今後、経営計画による間伐等の森林整備が一層進むことが期待される。 ・市有林の森林経営計画認定数は現状2計画であるが、今年度以降、毎年1計画ずつ新規作成する予定であることから、市有林の整備面積は今後さらに増加する見込みである。
<p>次期計画に向けた課題</p>	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主伐後の再造林が進んでいない状況にある。「森林施業の集約化」に代わる奥州市森林整備事業補助金制度は、間伐だけではなく、人工造林も補助対象としていることから、補助制度の活用による再造林を含めた森林整備を推進する必要がある。 ・森林環境譲与税を活用し、林業の発展に向けた各種事業の検討と活用（実施）を進める必要がある。 ・路網整備は、江刺伊手地区への林道新設についても県に要望していることから、同様の内容で継続。

<p>具体的取組策名称</p>	<p>②山林の再生による特用林産物の振興</p>
<p>所管部署</p>	<p>農林部農地林務課</p>
<p>実施状況</p>	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射性物質濃度が基準値以下のきのこ原木（ほだ木）や菌床栽培用生産資材（おが粉）の導入に対し、国・県の補助事業を活用し補助している。（JA岩手ふるさと） ・きのこ原木林の再生に必要な放射性物質のモニタリング調査は、国の補助事業（広葉樹林再生実証事業）の関係で、市の単費で令和3年度まで実施した。令和4年度以降は、事業を実施した地区のうち市内2地区で、県が引き続きモニタリングを実施している。 ・令和元年度より、林間畑わさびの試験栽培を江刺米里地内（2か所）で実施していたが、現在は米里根津葉の市有林1箇所のみで実施している。
<p>施策の目標に対する効果</p>	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おが粉等の導入に対する補助事業は、きのこ生産者への支援に繋がったと推察される。 ・広葉樹伐採後のモニタリング調査により、切り株から出るぼう芽や周辺の土壌の放射性物質について、時間の経過とともに濃度が軽減傾向にあることを把握できた。 ・林間畑わさびの試験栽培は、開始して7年経過したが、土壌や鳥獣被害、猛暑の影響もあり、栽培方法や栽培に適した場所等の実証が得られなかった。
<p>次期計画に向けた課題</p>	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おが粉等の導入に対する国の補助率は令和8年度から段階的に縮小し、令和10年度には補助対象外となる見込みである。令和10年度以降の支援のあり方等については、状況を見て検討が必要である。 ・モニタリング調査は、市有林において県が調査を継続中であることから、継続し経過観察する必要がある。 ・林間畑わさびの試験栽培は、農林業者の所得向上へ繋がる結果を得られなかったことから、終了の方向で検討する。

総合計画後期基本計画に係る行政評価（施策評価）調書

基本施策	4-2	商工業の振興
所管部署	商工観光部商工労政課	

施策名 4-2-1：商業の振興

所管部署 商工観光部商工労政課

① 成果指標の分析

○後期基本計画の指標・目標値の達成状況

指標名（単位）	実績値				目標値	達成度
	現状値 R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R8年度	R6年度 末時点
重点地域商店街への新規出店者数（店舗）	8	4	4	7	8	△
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・目標達成は困難の見込み ・郊外の大型商業施設との競合や中心市街地の空洞化といった従来からの課題のほか、インターネットショッピング、キャッシュレス決済の急速な普及や、コロナ禍を経て、人々の価値観は「モノの所有」から、「コト」や人との「つながり」へと大きくシフトしているなど、重点地域商店街への人流の減少により、新規出店者数の増に繋がりにくい状況にあることが主な要因と思われる。					
重点地域商店街の通行量（人）	6,929	—	—	—	9,350	—
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・実績値の把握ができない状況のため計測不可 ・通行量調査の実施については、郊外の大型商業施設の影響やコロナ禍における外出規制の外的要因などもあり、市民等の生活様式が大きく変わってきたことから、調査機関との協議により、これまでの手法での実施を見送りとした。なお、令和6年度より人流の把握を行うため、スマートフォンの位置情報を活用した人流調査等を新たに開始した。					

② 施策の方向（具体的取組策）の分析

○「施策の目標」の達成に対する「施策の方向（具体的取組策）」の効果の分析

具体的取組策名称	①商店街活性化に取り組む人材の育成
所管部署	商工観光部商工労政課
実施状況	【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】 ・産業競争力強化法に基づく「認定創業支援等事業計画」により、令和5年度からは創業塾を年2回開講するなど、創業希望者に対し、創業のノウハウを習得する機会を増やした。
施策の目標に対する効果	【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】 ・相談窓口のほか、年2回の創業塾や令和5年度に新設した「奥州市創業者支援事業補助金」により、創業者件数の増加につながった。重点地域商店街への新規出店数が伸び悩んでいる一方、創業者の一部が出店したことにより、商店街における新規事業展開へと繋がった。

次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街活性化ビジョンの重点地域における創業者への支援、空き店舗数の減少、魅力ある個店の集積等を図り、来街者の増を図る必要がある。 ・商店街の担い手確保や育成を行い、賑わいを創出するためには、空き店舗や出店希望者とのマッチングや、集客イベント等の一体的な運営等を担う官民一体の推進体制を構築する必要がある。
------------	---

具体的取組策名称	②商店街活性化に資する賑わいの創出
所管部署	商工観光部商工労政課
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街への来街者の増加を図り、賑わいを創出するため、奥州市商店街活性化ビジョンに基づく「やる気結集まちづくり推進事業」や「えさし蔵まち市」など各重点地域の特色を生かした各種イベントを実施した。
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「やる気結集まちづくり推進事業」各重点地域の特色を生かした各種イベントを実施し、休日や祝日の来街者の増が図られた。 ・飲食店や観光地を掲載した「水沢まちあるきマップ」を作成し、市内外に奥州市の魅力を知り、賑わいを創出する一助とした。
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種イベントの実施による賑わい創出が図られたものの、恒常的な来街者の増加、リピーターの獲得に結びついていないことから、商店街の個店等との連携により、効果的な事業展開を図る必要がある。

具体的取組策名称	③商店街の情報発信機能の拡充
所管部署	商工観光部商工労政課
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奥州市商店街活性化ビジョンに基づく「やる気結集まちづくり推進事業」などで実施した各種イベント事業を実施する際に、各種SNSや新聞等のメディアを活用し、市内外へ取組の周知を図った。
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施事業の多くでSNSや各種メディアの活用により、広く事業を周知することができたが、一部実施事業において、効果的な事業周知が十分に図られていないものも見受けられ、各地域の商店街の魅力発信も十分ではなかった。 ・事業者のみならずイベント出店者がそれぞれSNSを活用し事業周知をすることで、事業の認知度向上が図られた。
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNSの活用がイベントの周知に留まっており、商店街の常時の魅力発信に繋がっていないことから、各地域の商店街の魅力を発信する必要がある。 ・各地域の空き店舗情報やイベント企画などについて、効果的な周知を図るための運営体制を検討する必要がある。

施策名 4-2-2：中小企業の経営基盤の強化

所管部署 商工観光部商工労政課

① 成果指標の分析

○後期基本計画の指標・目標値の達成状況

指標名（単位）	実績値				目標値	達成度
	現状値 R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R8年度	R6年度 末時点
市内企業のフォローアップ件数（件）	425	547	506	545	470	◎
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> ・目標達成可能の見込み ・産業支援コーディネーターを含む企業支援室員による企業訪問等のフォローアップを、積極的に実施した結果と考えられる。 					
制度融資実行件数（件）	182	273	263	292	200	◎
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> ・目標達成可能の見込み ・コロナ禍が明けたことなども要因に、新規開業や設備投資等の企業活動が旺盛となっており、円滑な企業経営の支援を行うための資金需要が今後も見込まれるため。 					

② 施策の方向（具体的取組策）の分析

○「施策の目標」の達成に対する「施策の方向（具体的取組策）」の効果の分析

具体的取組策名称	①支援環境の整備
所管部署	商工観光部企業支援室
実施状況	【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】 ・関係機関との連携強化による総合的な地域企業の支援及び企業誘致の積極的な推進を目的に、企業のニーズをワンストップで対応することが可能となるよう、平成31年4月に企業支援室を設置し、支援体制の充実を図ってきた。さらに令和7年度より課内室から部内室に再編し、分野ごとに7つのチームを編成し、部局横断的に取り組んでいる。関係機関との連携を図り、課の枠組みを超えて様々な取組を行い、企業のニーズに対応している。
施策の目標に対する効果	【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】 ・企業訪問、一斉メール、Instagram等により、それぞれの企業が求める補助金やセミナー等の情報を提供するほか、企業間交流を促進し、新たなマーケットへの進出や企業間でのコラボレーション、新事業の創出を促している。 ・積極的な企業訪問により、企業ニーズを聞き取り、国、県等の施策を含めたワンストップでの個社支援へと繋げている。また企業からの相談も多くあり、相互の信頼関係構築がうまく進んでいる。 ・チーム制を生かした多角的な支援を展開している。（伝統産業×販路拡大×海外展開、人材確保×産学官連携など）
次期計画に向けた課題	【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】 ・企業のニーズに応じた支援が必要であり、そのためには複合的な要素が含まれることから、引き続き企業支援室においてチーム間で情報共有を図りながら、支援活動を活発化させていく必要がある。

具体的取組策名称	②円滑な資金調達の支援
所管部署	商工観光部商工労政課

実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者に対し、融資あっせん制度と利子補給制度をセットで行うことにより事業資金の円滑な調達を支援した。
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融機関及び商工団体との連携した対応及び利子補給により、中小企業者の経営基盤の安定・強化を図った。
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付金利が上昇傾向にあるが、利子補給の継続に加え、引き続き金融機関等との連携した対応により、事業資金の円滑な調達を支援していく。

施策名 4-2-3：技術力・経営力向上への支援

所管部署 商工観光部商工労政課

① 成果指標の分析

○後期基本計画の指標・目標値の達成状況

指標名（単位）	実績値				目標値	達成度
	現状値 R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R8年度	R6年度 末時点
製造品出荷額等（億円）	3,354	3,309	3,395	3,397	3,500	◎
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> ・目標達成可能の見込み ・市内企業の景況は業種や企業によって状況が異なるが、江刺フロンティアパークⅡの完売に見られるように、今後、特に半導体関連企業の投資拡大により全体を牽引していくと見込まれる。 					
ものづくり産業育成事業補助金の利用件数（件）	31	42	65	93	31	◎
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> ・目標達成可能の見込み ・計画策定時点ではコロナ禍であったため、目標値を現状維持としたが、コロナ禍が明けたことで経済活動が活発化したことや、補助金の周知が企業に浸透したことが利用件数の大幅増の主要因と思われる。 					
共同研究員による企業支援実績数（件）	51	40	40	53	60	△
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> ・目標達成は困難の見込み ・直近の数値では、令和2年度現状値を上回ることができたが、支援件数として目標値より1割程度不足する結果となった。岩手大学と共催のフォーラムや東北大セミナーなどを開催し、企業と大学を繋げる機会を設けたほか、岩手大学へ共同研究員として派遣している職員を通じた連携のマッチングや、積極的な企業訪問などにより産学連携の情報提供を行ったが、結果として企業における産学連携の機運が想定したほど高まっていないことが要因であると考えられる。そのような状況下においても、共同研究の成立件数の増加など評価できる点もあった。 					
【再掲】市内企業のフォローアップ件数（件）	425	547	506	545	470	◎
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> ・目標達成可能の見込み ・産業支援コーディネーターを含む企業支援室員による企業訪問等のフォローアップを、積極的に実施した結果と考えられる。 					

② 施策の方向（具体的取組策）の分析

○「施策の目標」の達成に対する「施策の方向（具体的取組策）」の効果の分析

具体的取組策名称	①企業競争力の強化
所管部署	商工観光部商工労政課
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり産業育成事業補助金の認知が浸透したことで、当初の目標と比較して利用件数が大幅増となった。コロナ禍を脱して企業活動が増加したことも要因であるが、企業訪問による企業の課題把握に努め、有益な補助制度や支援メニューの紹介などを行ってきたことが結果として実を結んだものと考えられる。

施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・策定当初は、コロナ禍であったため企業活動が停滞気味であったが、コロナ禍が明けたことにより、積極的な展示会出展や、社員教育の一環とした研修への参加などが年を追うごとに増加した。展示会補助は企業取引先の新規開拓を促し、また研修や共同研究、国際規格取得等への補助は、企業の人材育成や新製品開発等を支援し、企業競争力の強化へと繋がった。 ・産業支援コーディネーターを中心とした企業支援室職員による積極的な企業訪問により、企業ニーズを聞き取り、国、県等の施策を含めたワンストップでの個社支援へと繋がっている。
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年はカーボンニュートラルへの取組が、取引に影響を与えることから、脱炭素の取組を促進させる支援について検討を進める必要がある。 ・中小企業を取り巻く外的要因として、物価高騰や過去最高の最低賃金上昇などがあり、経営環境は依然厳しい状況であることから、生産性向上やDX推進などの支援について検討を進める必要がある。

具体的取組策名称	②技術開発への支援
所管部署	商工観光部企業支援室
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手大学へ共同研究員として派遣している職員を通じた連携のマッチングや、積極的な企業訪問などにより産学連携の情報提供を行った。 ・ casting分野は岩手大学 casting技術研究センターと連携し、市内 casting企業へ技術指導、助言などを実施した。
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学連携を行った企業において、大学等高等機関の研究成果や技術を導入することにより、企業の技術力や競争力の向上に繋がった。 ・共同研究員による企業支援件数の目標値には到達しなかったものの、共同研究員により、実際に製品化した事例もあることから、今後も共同研究員を介して企業と岩手大学を繋げる活動を継続していくことが、企業の技術開発の支援へと繋がっていくものと思われる。 ・ casting分野では各企業より技術相談や技術指導の依頼が頻繁にあり、産学官連携の成果が十分に発揮されている。このことにより製品の高付加価値を生み出すなど、技術開発の取組へと繋がっている。
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携によって得る技術や関係性によって、新規分野や新しい市場でのビジネス展開が可能となり、ひいては経営力の向上に繋がるため、引き続きの企業ニーズと大学シーズの連携及び大学と企業を交流させる機会を増加させる必要がある。 ・岩手大学は、全国的に希少となっている casting分野の専攻があり、南部鉄器という伝統工芸品を産出している当市においては極めて重要なパートナーであるため、今後も強固な連携が必要である。

具体的取組策名称	③情報発信の強化
所管部署	商工観光部企業支援室
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問、専用HPサイト（企業ポータル）、メーリングリスト、Instagramによる情報発信、しごとコレクション（小中学生向けの市内企業紹介）の作成のほか、JR水沢江刺駅構内に併設されている南いわて交流プラザでの展示など様々な手法での情報発信を行っている。

<p>施策の目標に対する効果</p>	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内企業メーリングリストへの一斉メールやInstagramは、タイムリーな情報を提供するツールであり、企業からの相談や問い合わせのきっかけの一つとなっている。 ・「地元就職」や「仕事」への関心を高めるための、小中学生へのアプローチの手段として、市内企業を易しく紹介する「しごとコレクション」は重要なPRツールとなっている。親が働いている企業が掲載されると家族間での会話のきっかけになるなど、「仕事」を考える動機づけ、地元就職への気運醸成の一助となっている。 ・水沢江刺駅に併設されている南いわて交流プラザは、来奥者が最初に目にする市のPR施設であり、そこで企業紹介を行うことで市内企業の卓越した技術のPRに繋がっている。
<p>次期計画に向けた課題</p>	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内企業のニーズに合わせた有益な情報の収集とタイムリーな情報提供を行うため、関係支援機関等との連携をさらに強化していくとともに、ニーズの把握や情報発信の在り方を検討していく必要がある。 ・地元就職率向上のため、若年層等への市内企業情報等の発信を積極的に行っていく必要がある。

施策名 4-2-4：産業間連携の促進と新事業育成の支援

所管部署 商工観光部商工労政課

① 成果指標の分析

○後期基本計画の指標・目標値の達成状況

指標名（単位）	実績値				目標値	達成度
	現状値 R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R8年度	R6年度 末時点
起業・創業者件数（市が実施する創業支援等事業によるもの）（件）	21	33	45	43	23	◎
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<p>・目標達成可能の見込み</p> <p>・創業塾について、令和5年度から年2回開催に変更。女性向けセミナーも実施することで、起業・創業を考える人の増加につながっている。また、相談窓口により、随時相談することで悩みや不安の解消につながり、起業・創業への支援に繋がっているものと考え。</p>					
【再掲】共同研究員による企業支援実績数（件）	51	40	40	53	60	△
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<p>・目標達成は困難の見込み</p> <p>・直近の数値では、令和2年度現状値を上回ることができたが、支援件数として目標値より1割程度不足する結果となった。岩手大学と共催のフォーラムや東北大セミナーなどを開催し、企業と大学を繋げる機会を設けたほか、岩手大学へ共同研究員として派遣している職員を通じた連携のマッチングや、積極的な企業訪問などにより産学連携の情報提供を行ったが、結果として企業における産学連携の機運が想定したほど高まっていないことが要因であると考え。そのような状況下においても、共同研究の成立件数の増加など評価できる点もあった。</p>					

② 施策の方向（具体的取組策）の分析

○「施策の目標」の達成に対する「施策の方向（具体的取組策）」の効果の分析

具体的取組策名称	①起業・新事業創出の推進
所管部署	商工観光部商工労政課・企業支援室
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <p>・産業競争力強化法に基づく「認定創業支援等事業計画」により、令和5年度からは創業塾を年2回開講するなど、創業希望者に対し、創業のノウハウを習得する機会を増やし、計画通り実施している。また、創業マインドの喚起に繋がるセミナーを開催し、創業希望者の創出へと繋げている。</p>
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <p>・創業希望者を創出するセミナーを実施し、セミナー参加者のステップアップのために創業塾を案内することで、創業者件数の増加に繋がっている。</p> <p>・インキュベーションマネージャーによる創業相談窓口の常設のほか、令和5年度に新設した「奥州市創業者支援事業補助金」の効果により、創業者件数の増加に繋がっている。</p>
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <p>・引き続き創業者の創出へ繋げるセミナーや創業塾の開催を行うとともに、創業後のフォローアップ体制の構築などによる、事業の継続・拡大に対する支援も求められている。</p>

具体的取組策名称	②産学官連携・異業種連携の推進
所管部署	商工観光部企業支援室

実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携による共同研究の件数については、実績値として9件成立となり、実際の製品販売まで至ったものもあった。 ・岩手大学と共催のフォーラムや東北大セミナーなどを開催し、企業と大学を繋げる機会を設けた。 ・異業種連携については、異業種交流会であるイブニングサロンの年2回の開催のほか、地域産業交流会を年1回開催し、企業間の交流促進に努めた。 ・鑄造分野は岩手大学鑄造技術研究センターと連携し、市内鑄造企業へ技術指導、助言を実施した。
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究員による企業支援件数の目標値には到達しなかったものの、共同研究により、実際に製品化した事例もあることから、今後も共同研究員を介して企業と岩手大学を繋げる活動を継続していくことが、企業の技術開発の支援へと繋がっていくものと思われる。 ・鑄造分野では各企業より技術開発や技術指導の依頼が頻繁にあり、産学官連携の成果が十分に発揮されている。このことにより製品の高付加価値を生み出すなど、技術開発の取組へと繋がっている。
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携について、引き続きの企業ニーズと大学シーズの連携及び大学と企業を交流させる機会を、さらに増加させていく必要がある。 ・岩手大学は、全国的に希少となっている鑄造分野の専攻があり、南部鉄器という伝統工芸品を産出している当市においては極めて重要なパートナーであるため、今後も強固な連携が必要である。

施策名 4-2-5：企業誘致の推進

所管部署 商工観光部企業立地課

① 成果指標の分析

○後期基本計画の指標・目標値の達成状況

指標名（単位）	実績値				目標値	達成度
	現状値 R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R8年度	R6年度 末時点
誘致企業数（累計）（社）	1	1	2	4	12	△
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<p>・目標達成は困難の見込み</p> <p>・当初工業団地等の分譲先としては新規立地企業を想定し、指標の「誘致企業数（累計）」は新規立地企業のみのカウントとしているが、分譲は順調に進んだ一方で、実際に分譲先は増設を行う既立地企業が多くを占めたため。</p>					
【再掲】製造品出荷額等（億円）	3,354	3,309	3,395	3,397	3,500	◎
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<p>・目標達成可能の見込み</p> <p>・市内企業の景況は業種や企業によって状況が異なるが、江刺フロンティアパークⅡの完売に見られるように、今後、特に半導体関連企業の投資拡大により全体を牽引していくと見込まれる。</p>					
製造業従業者数（人）	10,299	9,777	9,922	9,770	10,500	○
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<p>・目標達成は困難の見込み</p> <p>・人口減少が進み生産年齢人口が減っており、企業が求める求人数に充足しない状況が続いているため。また、江刺フロンティアパークⅡにおいては、大幅な雇用者数の増が見込まれているものの、半導体関連産業の業況の影響により、指標へのその反映は令和10年度以降となる見込みであるため。</p>					

② 施策の方向（具体的取組策）の分析

○「施策の目標」の達成に対する「施策の方向（具体的取組策）」の効果の分析

具体的取組策名称	①企業立地への支援
所管部署	商工観光部企業立地課
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との情報共有、連携を図り、企業誘致推進体制の構築と強化を行った。 ・企業誘致のための支援制度については一部見直すなどして企業ニーズにあった制度充実を目指しながら企業誘致活動を進めた。
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積極的な企業訪問や情報収集、関係機関との連携、また市優遇制度の整備により下記の成果があった。 ・新工業団地江刺フロンティアパークⅡは令和6年度までに全12区画完売となった。 ・市直営で造成工事を行うことに変更した広表工業団地は、3区画中1区画が令和7年度に分譲済みとなった。 ・そのほか上記の工業団地以外において期間中計3社の新規立地があった。
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市外からの新規立地の用地需要に加え、既立地企業による増設も増えており、新規立地の促進とともに、既立地企業による設備投資への支援・フォローも行っていく必要がある。

具体的取組策名称	②情報発信・企業折衝の推進
所管部署	商工観光部企業立地課
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市からの首都圏企業への立地PRの場として行った首都圏産業交流会は、コロナ禍の令和2年度を除き毎年開催し、新規折衝企業の掘り起こしを行った。 ・また、市公式ホームページ内に企業支援ポータルを開設し、市の優遇制度、空き用地・空き物件の紹介、市内企業紹介などのページを充実させ情報発信を行った。 ・さらに、専門業界紙に市工業団地分譲の広告掲載を行ったほか、関連記事が掲載されるなどして情報発信を行った。
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記のようなPR活動の結果、岩手県内での産業集積地域としての認知度が上がってきていると思われる、岩手県南・宮城県北地域への関心のある県外企業への一定程度のアピールになった。 ・とくに金融機関、企業支援機関、業界紙マスメディア等企業誘致にかかる関係機関との連携を深め、岩手県方面への立地意向のある企業情報を収集するとともに、それら関係機関への市からの積極的な情報発信により、企業訪問・企業折衝を重ね、当市への立地推進活動を進めることができた。
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年の産業用地の需給状況を受けて、市内空き物件は民間所有も含めて少なくなっており、ホームページ掲載件数もわずかとなっている現状がある。 ・なお、これらの情報発信や企業折衝活動はすぐに見える形で成果が出ない場合もあるが、今後の誘致活動につなげるものであり、地道に継続的に行っていく必要がある。

具体的取組策名称	③新工業団地の整備
所管部署	商工観光部企業立地課
担当室・係	工業団地整備推進室
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市で初めて直営で整備することとした江刺フロンティアパークⅡについては、当初計画より工事完了時期に若干の遅れはあったものの、ほぼ順調に造成工事を終え、また全12区画が事業完了と同時に分譲となった。 ・また旺盛な用地需要に応えるため、広表工業団地を市直営で整備することとし造成工事を行い、分譲を開始した。
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年の北上川流域地域における産業用地の需要増により、市内工業団地の残用地の分譲が進み、需要に応えられない状況があったが、新工業団地江刺フロンティアパークⅡ及び広表工業団地の事業化・分譲により、企業の新規立地・増設要望に応えることができた。
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北上川流域地域における産業用地の需要は続いている一方で、市内工業団地の分譲率は97%を超えているため、次期工業団地の整備準備を行っていく必要がある。

総合計画後期基本計画に係る行政評価（施策評価）調書

基本施策	4-3	観光物産の振興
所管部署	商工観光部観光物産課	

施策名 4-3-1：観光客誘致の促進

所管部署 商工観光部観光物産課

① 成果指標の分析

○後期基本計画の指標・目標値の達成状況

指標名（単位）	実績値				目標値	達成度
	現状値 R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R8年度	R6年度 末時点
観光客入込数（人）	1,371,405	1,581,554	1,921,826	1,891,376	2,569,700	△
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値は未達成の見込み ・令和6年度の観光客数実績値は目標の約75%に留まっており、コロナ禍による影響に加え、温泉施設等の廃止も影響している。 ・物価高騰等による影響、人口減少や担い手不足により、祭典等の参加者が減少し、規模が縮小されている。 					
外国人観光客入込数（人）	4,103	619	18,674	20,450	23,200	◎
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値は達成見込み ・コロナ収束後に花巻空港台湾直行便が再開し、台湾向けのプロモーション活動も功を奏し、令和6年度の外国人観光客入込数は目標値19,200人に対し、実績値20,450人と順調に推移している。 					
誘致ロケ数（数）	7	7	12	8	11	△
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値は未達成の見込み ・これまでのロケ実績による関係者等に対する誘致活動を積極的に実施しているが、目標値のロケ誘致数まで至っていない。 					

② 施策の方向（具体的取組策）の分析

○「施策の目標」の達成に対する「施策の方向（具体的取組策）」の効果の分析

具体的取組策名称	①広域観光ルートの確立と奥州市らしさを活かした観光客誘致の促進
所管部署	商工観光部観光物産課
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産連携推進実行委員会および伊達な広域観光推進協議会に参画し、ひらいずみ遺産のPRや教育旅行の誘致を中心に、広域観光の取組を継続的に進めた。 ・モンベルとの包括連携協定を締結し、奥州湖周辺エリアの活用整備構想を策定した。

施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・えさし藤原の郷や正法寺等で体験型観光の展開がある程度広がり、奥州藤原文化を活用した教育旅行の誘致も進めたことで、コロナ禍以前の水準には回復していないが、観光客入込数は回復傾向にはある。 ・広域観光ルートの確立と体験型観光の展開により、一定の観光客誘致効果が見られたが、観光客の動向分析や観光消費額などのデータ集計が十分にできておらず、実施事業のフィードバックが出来ていない。
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光客の入込数や行動パターン、施設の利用状況のデータ収集・分析を行い、施策の効果等を検証する必要がある。 ・広域観光ルートについては、引き続き世界遺産連携推進実行委員会および伊達な広域観光推進協議会と連携していく必要がある。 ・奥州湖周辺エリア活用整備構想に基づき、アクティビティの連携を拡大し、多様な体験メニューを提供する必要がある。

具体的取組策名称	②ロケ誘致の推進
所管部署	商工観光部
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NHK大河ドラマを中心に、これまでの奥州市内でロケを実施した関係者等に対し、訪問等を実施した。 ・ロケ支援の協力要請には可能な限り対応し、ロケ支援体制が充実していること等をアピールした。
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係先への訪問等により、誘致への一定の効果はあったと思われるが、ロケの実施については相手方の判断によるため、計画的な誘致に繋がらない面もある。
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係者との継続した情報共有が重要であり、積極的な関係先訪問が必要である。 ・ロケ誘致に繋げるため、関連施設の環境整備を行っていく必要がある。

具体的取組策名称	③まつり・イベントの開催
所管部署	商工観光部観光物産課
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍では、中止や縮小も見られたが、感染対策を徹底し取り組んだ。 ・関係者による協議を重ね、開催内容の見直し等を図りながら、各地域で実施しているまつりやイベントを通じて地域の魅力を発信した。 ・令和4年に水沢夏まつり、水沢産業まつり、グルメまつり等を統合再編した。 ・黒石寺蘇民祭や全日本農はだてまつりなど終了したイベントもあった。
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ収束後、まつり・イベントに関する入込数は全体的にコロナ禍前の水準に回復傾向にある。 ・伝統文化や産業を紹介するイベントは、地元住民だけでなく外部からの観光客にも好評だが、担い手や予算の不足、屋台など既存設備の老朽化による更新が必要となり、一部イベントの実施における制約、または終了の原因となっている。

<p>次期計画 に向けた 課題</p>	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント運営に必要な担い手を安定的に確保するため、地域住民や学生など幅広い層からの参加を促進していく必要がある。 ・イベント実施に必要な予算を確保するため、民間企業や地域団体との協力体制を強化し、資金調達の多様化を図る必要がある。 ・広報活動の強化として、各種媒体の活用や関係各所と連携し、効果的なPR戦略を構築する必要がある。
-----------------------------	--

施策名 4-3-2：物産の振興

所管部署 商工観光部観光物産課

① 成果指標の分析

○後期基本計画の指標・目標値の達成状況

指標名（単位）	実績値				目標値	達成度
	現状値 R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R8年度	R6年度 末時点
首都圏物産展等出展補助件数（数）	1	6	5	3	10	×
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値は未達成の見込み ・首都圏等での物産展の開催は、コロナ禍後、回復傾向にあるが、出展者（補助申請者）が固定化している状況がある。 ・市 HP など物産展の周知を行っているところではあるが、情報提供に留まっている状況もあり、新たな出展（補助申請）に繋がっていない。 					
奥州産業まつり入込客数（人）	—	70,000	60,000	55,000	37,400	◎
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値は達成見込み ・水沢については、SNS での情報発信に加え、商工会議所が主催する秋まつりと併催とすることでまつりの規模も大きくなり、市民の関心を集めることで入込客数が増加した。 ・江刺と前沢については、市 HP に加え SNS でも情報発信を行い、市内外に広く周知したことで入込客数が増加した。 					

② 施策の方向（具体的取組策）の分析

○「施策の目標」の達成に対する「施策の方向（具体的取組策）」の効果の分析

具体的取組策名称	①既存ブランドの普及拡大と新たな地域ブランドの確立
所管部署	商工観光部観光物産課
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地で奥州市物産展を開催することで奥州市特産品の PR を行うとともに、HP や SNS を活用して奥州ブランドの周知を図っている。 ・新たな地域ブランドの確立にむけた関係各所と検討の場を開催できていない。
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的な物産展の開催により奥州市の特産品は周知されており、普及も図られつつある。 ・スポット的な物産展の開催（出展）では奥州市ブランドの PR は出来ても普及するまでの効果に至っていない。 ・HP や SNS を活用した奥州ブランドの周知について、他自治体においても同様のものがある中で情報が埋もれてしまう傾向もあり、普及拡大まで至っていない。
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PR から普及につなげていくため、PR 方法や HP ・SNS での発信方法を見直し、多くの人の目に留まり、記憶に残るようなものにしていく必要がある。 ・新たな地域ブランド確立に向け、関係各所との検討の場を設ける必要がある。

具体的取組策名称	②産業まつりのPR
所管部署	商工観光部観光物産課
実施状況	【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】 <ul style="list-style-type: none"> ・市HPに加えSNSでも情報発信を行い、市内外に広く周知を行った。 ・水沢産業まつりは、2日間の開催で秋まつり、産業まつり、奥州YOSAKOIの3つのイベントを併催する形で祭りの再編を行った。
施策の目標に対する効果	【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】 <ul style="list-style-type: none"> ・HPやSNSを利用して市内外に広く周知を行ったことで、産業まつりの認知度を向上させ、入込数の増加につながった。 ・水沢産業まつりは、3つのイベントを併催することの相乗効果により、賑わいの創出や集客につながっている。
次期計画に向けた課題	【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】 <ul style="list-style-type: none"> ・チラシ等の紙媒体は見やすさを重視し、HPやSNS等は情報を詳しく載せ、こまめな更新を行うことで人の目に触れる機会を増やし、より広く周知を行う必要がある。 ・入込数、まつりへの参加者及び担い手の増加に向け、関係者と検討を行う必要がある。

具体的取組策名称	③物産の販路拡大支援
所管部署	商工観光部観光物産課
実施状況	【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】 <ul style="list-style-type: none"> ・友好都市協定を締結したトーランス市があるアメリカを対象とし、オンラインでのBtoB商談会や現地での奥州市物産展等を開催した。 ・国内の首都圏等物産展への支援については、市内関係各所への物産展開催情報提供と物産展等出展補助を行った。
施策の目標に対する効果	【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】 <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインBtoB商談会では合計17件の商談が成立し、現地での奥州市物産展では奥州市の知名度を向上させ、アメリカ企業の関心を奥州市に向けさせる一助になる等、海外への販路拡大に効果があった。 ・国内の首都圏等物産展への支援については、物産展出展による認知度向上や新規の取引成立といった効果を実感している企業が多くなっている。
次期計画に向けた課題	【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】 <ul style="list-style-type: none"> ・海外への販路拡大の継続的な支援と、ジェトロや中小機構との連携による情報収集と関連事業者へ対する情報提供を行う必要がある。 ・国内の首都圏等物産展への支援については、新規の出展者（補助申請者）につながるようなPRや情報提供を行う必要がある。

施策名 4-3-3：新たな体験型観光の推進

所管部署 商工観光部観光物産課

① 成果指標の分析

○後期基本計画の指標・目標値の達成状況

指標名（単位）	実績値				目標値	達成度
	現状値 R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R8年度	R6年度 末時点
自然体験メニュー（事業）	1	3	3	3	5	△
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値は未達成の見込み ・令和6年度までウォーターアクティビティの開拓により3事業展開した。 ・令和7年度に奥州湖交流館の改修工事を実施しており、新たな事業展開は実質令和8年度からとなる。 					
農業体験メニュー（事業）	1	0	0	0	5	×
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値は未達成の見込み ・農業体験の受入先として想定していた「おうしゅうグリーンツーリズム推進協議会」が令和5年12月をもって解散したことにより、メニューの構築が困難になった。 					
歴史体験メニュー（事業）	1	3	5	6	5	◎
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値は達成見込み ・市内観光関連事業者と連携し、既に体験メニューを6件実施している。 					

② 施策の方向（具体的取組策）の分析

○「施策の目標」の達成に対する「施策の方向（具体的取組策）」の効果の分析

具体的取組策名称	①自然体験メニューの充実
所管部署	商工観光部
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奥州湖交流館の指定管理者を中心としたアクティビティの提供を実施した。 ・令和6年3月に「奥州湖周辺エリア活用整備構想」を策定し、推進組織の設立に向けた取組を進めている。 ・サイクリング、トレッキング等フィールド型アクティビティの構築ができなかった。
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験メニューはカヌー1種類から、ラフティング、SUPを加え3種類に増加し、集客に向け効果を上げることができた。 ・令和5年度に「いさわ川カヌー競技場」がJOC認定競技別強化センター（カヌースラローム競技）に認定されたことにより、観光への波及もあった。
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウォーターアクティビティ実施のための環境整備を行う必要がある。 ・フィールド型事業者の育成、サポートを進める必要がある。 ・活用整備構想推進組織による滞在型観光メニューの開発を進める必要がある。 ・旧ひめかゆスキー場エリアの利活用を検討する必要がある。 ・アクティビティ参加者の分析（グループ、来訪地域、滞在日数 etc）を行い、効果的な事業展開につなげる必要がある。

具体的取組策名称	②農業体験メニューの充実
所管部署	政策企画部ふるさと交流課
実施状況	【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】 ・農業体験メニューの構築は実施できなかった。 ・農村体験教育旅行については、協議会が解散するまでは実施できたが、それ以外のプランについては行政として構築するには至らなかった。
施策の目標に対する効果	【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】 ・農村体験教育旅行については、県外から数多くの生徒・児童を受け入れることができ、奥州市の魅力を伝え、交流人口増加につながった。 ・一般の旅行者等をターゲットとした体験プランについては、新たなプラン構築には至らずに、農業体験に特化した観光推進は図られなかった。 ・JA等が独自に取り組んでいる消費者との農業体験交流会があり、行政独自の体験プランではないものの、市の農業の魅力を伝える取り組みは行われている。
次期計画に向けた課題	【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】 ・農業体験メニューとしては今後の展望が見通せないことから、計画に掲げる項目から除くことも検討すべきである。

具体的取組策名称	③歴史体験メニューの充実
所管部署	商工観光部観光物産課
実施状況	【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】 市内観光関連事業者と連携し、市が施設整備やPRの支援を行うことで、以下の体験メニューを実施した。 ①えさし藤原の郷での着付け体験及び弓矢体験リニューアル ②えさし郷土文化館での体験学習 ③胆沢城跡でのAR導入 ④正法寺の精進料理及び座禅体験 ※黒石寺蘇民祭は令和6年度以降開催しないことが保存協力会総会で決定された。
施策の目標に対する効果	【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】 ・市内観光関連事業者との連携による体験メニューの充実により、メニュー実施施設での入場者数の増加につながった。 ・メニューの充実により歴史体験の魅力を向上させ、観光客に対し市の文化や歴史を広く認知してもらう機会を提供できた。
次期計画に向けた課題	【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】 ・市ホームページやSNS、観光デジタルマップを活用し、体験メニューの情報を効果的に発信する体制を整備する必要がある。 ・地域の特性を活かした新たな体験メニューを創設・充実させ、更なる魅力を高める必要がある。

施策名 4-3-4：観光物産関係団体との連携

所管部署 商工観光部観光物産課

① 成果指標の分析

○後期基本計画の指標・目標値の達成状況

指標名（単位）	実績値				目標値	達成度
	現状値 R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R8年度	R6年度 末時点
観光ガイドの利用者数（人）	997	1,329	1,699	2,358	1,500	◎
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値は達成見込み ・これまでの観光ガイド事業の継続的な取組により、利用者は年々増加となっている。 					
【再掲】観光客入込数（人）	1,371,405	1,581,554	1,921,826	1,891,376	2,569,700	△
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値は未達成の見込み ・令和6年度の観光客数実績値は目標の約75%に留まっており、コロナ禍による影響に加え、温泉施設等の廃止も影響している。 ・物価高騰等による影響、人口減少や担い手不足により、祭典等の参加者の減少、規模が縮小されている。 					
観光物産協会ホームページアクセス数（数）	180,850	241,447	270,140	305,670	320,300	◎
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値は達成見込み ・コロナ禍からの旅行需要の回復に伴い、アクセス数は目標値に対して順調に推移している。 ・観光物産協会ホームページは市の観光情報を総合的に発信することで、アクセス数の増につながっている。 					
観光ガイドタクシー認定者数（人）	52	30	30	35	62	×
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値は未達成の見込み。 ・コロナ禍の影響による運転手不足やタクシー業者の廃業もあり、認定者数が伸び悩んでいる。 					

② 施策の方向（具体的取組策）の分析

○「施策の目標」の達成に対する「施策の方向（具体的取組策）」の効果の分析

具体的取組策名称	①観光物産関係団体等への支援
所管部署	商工観光部観光物産課
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光物産関係団体等には、各団体の事業の運営補助やイベント実施の支援を継続して行った。 ・コロナ禍においても各団体と連携し、支援事業を柔軟かつ積極的に対応した。
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各団体の事業運営やイベントの実施支援を通じて、地域の観光物産の情報発信を行ったがコロナ禍の影響もあり観光客の入込数等を大きく伸ばすまでには至らなかった。

次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各組織の人的リソースが低下しているなかで、持続可能な連携事業のあり方を模索する必要がある。 ・市の補助金や委託料に大きく依存している団体もあるため、団体の経済的自立や独自運営に向けた支援が必要である。
------------	---

具体的取組策名称	②観光情報発信機能の充実
所管部署	商工観光部観光物産課
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内で連携を図りながら市HPやSNSを活用し、観光情報の発信を行い、新たに観光デジタルマップやサイネージも導入した。 ・観光物産協会に対し、継続してHPを中心とした情報発信を支援した。
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市HPやSNSの更なる活用と、観光デジタルマップやサイネージの導入により、観光情報の発信力が向上し、観光客誘致に一定の効果が見られた。 ・観光デジタルマップについては、多言語対応もしており、外国人観光客の誘致にもつながっている。
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光情報発信について、ターゲットを明確にするなど、より効率的な情報発信につなげていく必要がある。 ・関係各所と連携し、観光に関する情報発信の一体感を持たせ、定期的なコンテンツ更新と質の向上を図る必要がある。 ・観光物産協会のHPは観光施策の核となるため、更新頻度や情報発信の内容、質を改善していく必要がある。

具体的取組策名称	③市民一丸となったおもてなし体制の構築
所管部署	商工観光部観光物産課
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光案内ボランティアや観光ガイドタクシーによる観光客をサポートする取組を実施した。 ・きらめきマラソンでは、多くの市民がボランティアや沿道応援に参加した。
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光ガイドの利用者数は年々増加しているが、観光案内ボランティアや観光ガイドタクシー認定者数は減少傾向にあり、持続的な人材確保と拡充が課題となっている。 ・きらめきマラソンのおもてなしについては、参加者からも高い評価を受けている。
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後継者を育成するための研修や募集活動を強化していく必要がある。 ・観光ガイドの利用につながる広報活動を強化し、その魅力と利便性を広く周知する必要がある。 ・おもてなしの質の向上のため、ガイドボランティア団体をはじめ観光関連事業者と連携し市民一体となったおもてなし体制を構築する必要がある。

総合計画後期基本計画に係る行政評価（施策評価）調書

基本施策	4-4	雇用環境の向上と人材育成
所管部署	商工観光部商工労政課	

施策名 4-4-1：雇用環境の向上

所管部署 商工観光部商工労政課

① 成果指標の分析

○後期基本計画の指標・目標値の達成状況

指標名（単位）	実績値				目標値	達成度 R6年度 末時点
	現状値 R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R8年度	
新規高卒者の管内就職率（％）	52.5	48.5	42.8	51.1	54.0	○
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・目標達成可能の見込み ・市内では自動車関連、半導体製造装置関連産業の集積が促進していることに加え、多様な職種があり、高卒者を受け入れる求人が安定的に存在している。そのため、しごと理解ガイダンスや求人情報交換会において企業の様子などの情報を発信することで、生徒が地元企業の様子を知った上で就職できる環境を整えている。					
ジョブカフェ奥州就職決定者数（全体）（人）	152	181	182	181	160	◎
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・目標達成可能の見込み ・ジョブカフェ奥州では、キャリアカウンセリング、求人紹介、応募書類の添削、面接指導など、一人ひとりに寄り添った支援を実施している。また、支援が相談から就職後のフォローまで継続して行われるため、求職者が安心して活動でき、その成果として就職決定数が高い要因となっていると考える。					
ジョブカフェ奥州就職決定者数（うち女性）（人）	102	115	105	113	110	◎
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・目標達成可能の見込み ・ジョブカフェ奥州では、女性の相談ニーズに寄り添った丁寧なキャリアカウンセリングや働き方に関する具体的な情報提供を行っている。また、応募書類の作成支援や面接対策が充実しているため、自分に合う企業を見つけやすく、さらに、子育てや家庭との両立を見据えた働き方の相談ができることも女性の利用に繋がっており、女性の就職決定者数増加の要因となっている。					
中小企業勤労者福祉サービスセンター会員数（人）	3,043	2,959	2,937	2,978	3,050	○
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・目標達成可能の見込み ・中小企業勤労者福祉サービスセンターでは、福利厚生サービスの充実により、会員企業及び従業員の利用メリットが認知されている。特に、レジャー施設や宿泊割引等各種給付制度の安定したサービスが継続的に提供されていることから、既存会員の満足度が高く、退会が少ない状況となっている。また、一定数の新規加入が毎年あり、退会数と加入数がほぼ均衡であることから、年間を通じて3,000人前後という会員数を維持している。					

② 施策の方向（具体的取り組み策）の分析

○「施策の目標」の達成に対する「施策の方向（具体的取り組み策）」の効果の分析

具体的取	①若年者の就労支援
------	-----------

り組み策 名称	
所管部署	商工観光部商工労政課
実施状況	【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】 ・ジョブカフェ奥州を設置運営し、若年求職者に対するカウンセリングや職業相談のほか、スキルアップセミナーなどにおける就業意識の啓発を通じて早期就職を支援している。 ・いちのせき若年者サポートステーション事業を活用し、働くことに悩む若年者やニートの就労を支援している。
施策の目 標に対す る効果	【施策の目標に対して、取り組みがどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】 ・職業相談及び紹介件数に対し、採用決定が毎年1割前後の割合で推移している。若年求職者に対するスキルアップセミナーや就業意識の啓発が行われ、就職支援に成果を上げている。
次期計画 に向けた 課題	【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】 ・ジョブカフェやサポートステーションの存在を知らない若年者に対し、SNS等を活用した広報活動の強化が必要である。 ・新規学卒者の就職傾向として、県外に進学で出た後はそのまま県外企業へ就職する学生が多く、管内就職者数の増加に向けた取組が必要である。

具体的取 り組み策 名称	②U I J ターンによる雇用の促進
所管部署	商工観光部商工労政課
実施状況	【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】 ・ジョブカフェ奥州において、地方で就職した学生や若年者からのU I J ターンについての相談に対応し、働き方や街の魅力について情報提供を行っている。 ・移住定住担当部署やふるさと定住財団等の関係機関と連携し、U I J ターンフェア等の移住定住に係るイベントで、仕事や暮らしに関する情報発信に取り組んでいる。
施策の目 標に対す る効果	【施策の目標に対して、取り組みがどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】 ・当市におけるU I J ターンの相談対応によって、実際に移住・就職に繋がったという件数の把握は困難となっている。
次期計画 に向けた 課題	【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】 ・U I J ターンによる雇用促進と移住後のフォローに係る関係機関との連携が十分でないことから、関係機関が連携して雇用支援と生活支援を一体的に行う体制を構築する必要がある。

具体的取 り組み策 名称	③雇用の安定確保
所管部署	商工観光部商工労政課
実施状況	【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】 ・岩手労働局と市において、令和6年3月に雇用対策協定を締結し、地域の雇用対策に関する連携体制を強化している。 ・水沢公共職業安定所、県、奥州市、金ヶ崎町及びジョブカフェ奥州が参集し、2か月に1回程度の定期的な情報交換会を開催している。上記協定に基づく取組状況や課題を共有するとともに、雇用に関する最新の情報交換の場として機能している。

施策の目標に対する効果	【施策の目標に対して、取り組みがどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】 ・情報交換会の開催により、各関係機関が定期的に集まり、最新の雇用に関する情報を共有している。これにより、雇用の安定確保に関する情報の理解と意識が深まり、各関係機関と連携して企業の雇用環境改善や採用活動の支援に寄与した。
次期計画に向けた課題	【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】 ・慢性的な人手不足を背景に、採用意欲があっても人材確保が困難な企業が多い状況にあることから、関係機関との連携による企業の採用力向上や雇用環境改善の支援のほか、新規学卒者等の地元への就労促進に向けた取組を推進することが必要である。

具体的取り組み策名称	④女性の就労支援
所管部署	商工観光部商工労政課
実施状況	【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】。 ・女性起業家育成に向けた機運醸成を目的に、女性向け創業支援セミナーを開催している。 ・ジョブカフェ奥州において、子育て中の女性を対象とした職業人講話を開催している。
施策の目標に対する効果	【施策の目標に対して、取り組みがどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】 ・女性向け創業支援セミナーの開催により、起業を目指す女性の機運醸成に繋がった。 ・子育て中の女性を対象とした職業人講話の実施により、就職意欲の向上が図られるとともに、育児と仕事の両立を前提とした就職が促進された。
次期計画に向けた課題	【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】 ・女性求職者を対象とした場合、年齢、今までの経験、ライフステージにおいてそれぞれ違いがあることから、ジョブカフェ奥州のほかハローワークのマザーズコーナー等の関係機関との連携により、対象やライフステージに合ったセミナー等の支援策を構築し、就労支援を図ることが必要である。 ・市内企業における女性の就業継続を促進するため、『くるみん』や『えるぼし』の周知及び取得促進を図るなど、関係機関と連携した取組の強化が必要である。

具体的取り組み策名称	⑤中小企業勤労者の福利厚生の実施支援
所管部署	商工観光部商工労政課
実施状況	【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】 ・中小企業勤労者の福祉の向上及び地域社会の活性化に寄与するため、胆江地区勤労者福祉サービスセンターの運営支援を行った。
施策の目標に対する効果	【施策の目標に対して、取り組みがどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】 ・胆江地区勤労者福祉サービスセンターの運営支援により、勤労者やその家族に対する福利厚生サービスが充実した。また、会員確保やサービスの拡大にも積極的に取り組んでいることから、さらなる福利厚生サービスの向上が期待されている。
次期計画に向けた課題	【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】 ・胆江地区勤労者福祉サービスセンターの存在や利用方法について、HPや企業訪問、セミナー等を通じた広報活動を強化し、企業及び勤労者に対して分かりやすい情報提供を行う必要がある。

施策名 4-4-2：人材育成の推進

所管部署 商工観光部商工労政課

① 成果指標の分析

○後期基本計画の指標・目標値の達成状況

指標名（単位）	実績値				目標値	達成度
	現状値 R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R8年度	R6年度 末時点
市人材育成セミナーの受講者数（人）	56	35	48	50	84	△
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> ・目標達成は困難の見込み ・実施した一部のセミナーにおいて、企業側のニーズに対応したプログラム提供が十分でなかったこと、セミナー開催の周知・参加方法の工夫が不足していたことなどが主な要因と考えられる。 ・今後は、参加対象とする役職等を明確化するとともに、各層のニーズに即したテーマ設定を行うことが必要である。 					
職業訓練受講者（技能・技術取得を含む）（人）	464	569	549	666	487	◎
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> ・目標達成可能の見込み ・市内職業訓練については、訓練内容が受講者にとって仕事に直結するスキルを習得できるという認識が広まっており、それによって受講希望が安定していると考えられる。 					
高校生向けガイダンス参加者数（人）	—	349	442	408	450	○
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> ・目標達成可能の見込み ・ガイダンスでは就職に直結する情報や企業の説明など、実践的かつ魅力的な内容が提供されており、学校や生徒双方にとって有益なプログラムとなっている。そのため、就職指導に積極的な学校の多くの生徒が参加していると考えられる。 ・一方で高校生の数が年々減少傾向であり、今後、目標値設定の取扱いについて検討が必要である。 					

② 施策の方向（具体的取り組み策）の分析

○「施策の目標」の達成に対する「施策の方向（具体的取り組み策）」の効果の分析

具体的取り組み策名称	① 人材の育成支援
所管部署	商工観光部商工労政課
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入社員や経営者、管理者まで、幅広い職層に対応したセミナーを開催し、人材確保、人材育成等に係る魅力ある職場づくりの支援をした。 ・市内製造業の企業の競争力強化を図るため、未来の活力産業育成事業（競争力強化研修事業）により、自社研修等を実施した企業に対し、補助金を交付した。
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取り組みがどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業ニーズに対応したセミナープログラムを提供するとともに、経営者だけではなく、新入社員や中堅社員など幅広い職層に焦点を当て、それぞれに合った人材の育成支援を行ったものの、一部セミナーにおいて、企業ニーズへの対応が不十分なものもあった。 ・企業の従業員が新しい知識やスキルを習得する機会が増えることにより、専門性が向上し、業務遂行能力の向上等に繋がった。

次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材不足が顕著となり効率化・機械化が進む中で、企業の人材育成の重要性はますます高まっており、様々な事例や知見を有する民間企業の力を活用しつつ、国や県などの最新の動向を把握しながら、商工団体や関係機関との連携・協力により企業ニーズに即した事業を実施する必要がある。 ・働きながらも社員がリスキリングに取り組める職場づくりが課題であり、企業の技術向上などをテーマにしたリスキリング支援を、セミナー等を通じて企業全体で取り組めるような支援が必要である。
------------	--

具体的取り組み策名称	②若年労働者の定着支援
所管部署	商工観光部商工労政課
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジョブカフェ奥州と連携し、能力向上やスキルアップを内容とするセミナーを開催し、若年労働者の職場定着を支援した。
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取り組みがどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジョブカフェ奥州と共催で、能力向上やスキルアップを内容とするセミナーを開催した結果、若年労働者の職業意識の向上等に一定の効果があったと考えられ、職場定着に向けた取組へと繋がった。
次期計画に向けた課題	<p>【内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジョブカフェいわてやジョブカフェ奥州との連携を通じて、就職前後の段階に応じた継続的な支援体制を構築する必要がある。 ・若年者の職業観と実際の職場とのミスマッチの軽減を図るため、求職者支援に加え、求人企業へのフォローや職場環境改善に向けた働きかけを行うことが課題である。

具体的取り組み策名称	③キャリア教育の推進
所管部署	商工観光部商工労政課
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学生向けの企業紹介パンフレットである「しごとコレクション」の作成、高校2年生を対象とした「しごと理解ガイダンス」の開催で、職業意識の醸成や地元企業への理解と地元就職の選択肢を生み出し、企業における若年者の人材確保を支援した。 ・県南広域振興局が事務局である北上川流域ものづくりネットワーク事業において、市職員が出前授業の講師として市内の小中学校へ出向き、職業観の醸成や地域企業への理解促進について授業を行い、将来のものづくり人材育成に取り組んだ。
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取り組みがどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「しごとコレクション」の作成や出前授業により、早い段階から地元企業について学ぶ機会が提供され、将来の働き方を考える子どもたちに対して地元の企業や職業の魅力伝える機会となり、職業意識の醸成に繋がった。 ・「しごと理解ガイダンス」の開催など、学生に対して地元企業での就職の魅力を伝える取組を通じて、新卒者の地元就職の一助となっている。

次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パンフレットやガイダンスについて、学校や地域を通じた広報活動を強化し、対象となる学生や保護者に対して十分に情報が行き渡るようにする必要がある。また、その内容について定期的に見直し、学生の興味を引く魅力的な内容にするよう努め、学生にとってわかりやすい情報提供をすることが必要である。 ・インターンシップ事業については、受入企業の確保や学校との日程調整、学校側での参加生徒の確保等の課題があり、十分な実施に至らない状況にあることから、関係機関と事業促進に向けた取組の構築が必要である。
------------	---

具体的取組み策名称	④スキルアップ支援
所管部署	商工観光部商工労政課
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業訓練協会と連携して、市内企業が求める職業スキルを身につける講座を女性や高齢者も対象とした形で開催し、就業及び就職に必要な知識や技術の取得・向上を支援した。
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組みがどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業訓練講座を女性や高齢者も対象とすることで、従来の職業訓練対象者よりも広い層に対してスキルアップの機会を提供した。このことにより、これまで就業機会を得られなかった層に対しても、就業及び就職に必要な知識や技術を習得する機会が創出された。
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業訓練生の減少が続く中、産学官が連携して、地域や企業のニーズに応じた魅力ある職業訓練協会の在り方を検討していくことが必要である。 ・オンライン講座の情報提供や職場での受講時間確保を促す働きかけなどにより、働きながら学びやすい環境整備を支援する必要がある。